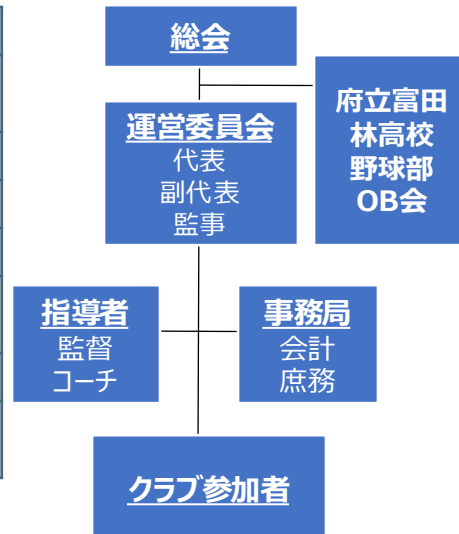


自治体の課題、現状

- 令和2年度よりスポーツ庁委託事業を受託し、地域と学校で子どもたちを支える新しい形の部活動の実践研究を行い、運営組織の体制づくりや、人材における質・量を含めた確保方策という最重要課題解決に向け、拠点地域を広げつつ地域の特性等に応じた持続可能性を模索してきた。
- 実証事業の先に、大阪府下全域で部活動の地域連携や地域移行が進められるよう、様々な地域での成果や課題を収集する必要があるとともに、移行拠点となる地域ごとに特性が異なることから、多様な形態・アプローチ方法を理解したうえで適切に指導助言を行っていく必要がある。
- 所管する併設型中高一貫校における中学校の部活動改革についても、ニーズに応じたスポーツ環境の構築を進める必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

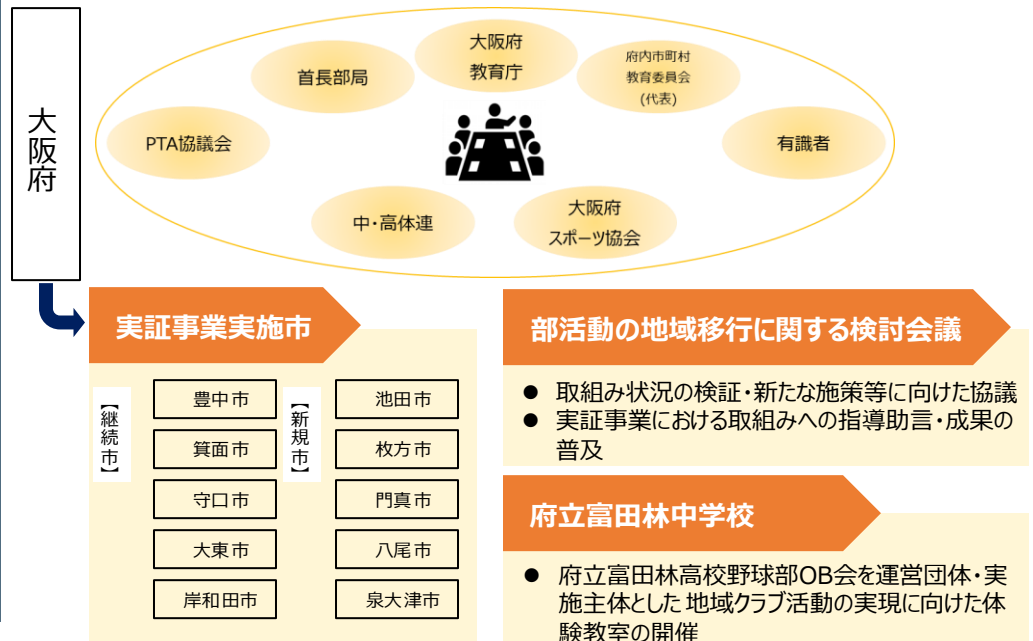
中学校数	3校（府立中学校）
実施した地域クラブ総数	1部
実施した種目	軟式野球
運営団体名	富中ベースボールクラブ
活動回数	月1回（4カ月）
指導者の主な属性	大阪府立富田林高校硬式野球部OB
活動場所	大阪府立富田林中学校
参加会費等（年額）	なし



地域移行関連の取組、成果

- 「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」を3回開催し、本実証事業を活用した市の取組みに関する好事例の発信や、学校部活動や市町村の地域クラブと指導を希望する方をマッチングするため、昨年度より構築に向けて準備を進めていた、**大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】**を令和7年1月に開設し、**運用を開始**することができた。
- 府立中学校での、**生徒の潜在的なニーズに応じたスポーツ環境の構築に向け、中高一貫校ならではのクラブ発足**に向けた支援や学校施設の活用に関する考え方の整理を行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・岸和田市は大阪府の南部に位置し、大阪湾に面した海側から和歌山県との県境となる山側に広がっており、山側から海側への公共交通手段は路線バスとなっている。市内に11校の中学校があるが、特に山側地域に存する中学校においては、人口減により生徒数が少なく、必然的に運動部の数も少なくなっており、生徒の希望する種目の運動部が設置できない状況にある。

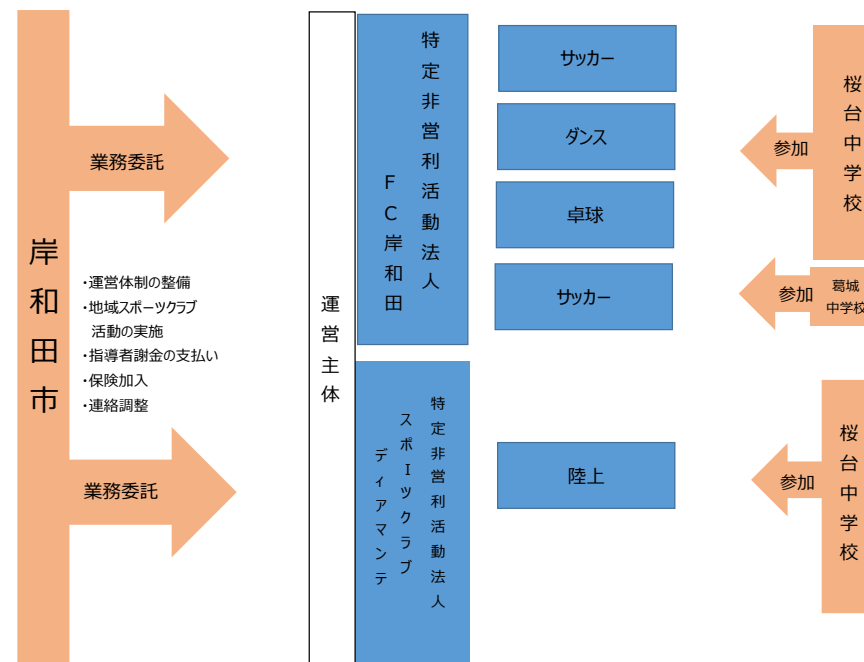
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	4,361人
域内の部活動数	137部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	サッカー、陸上競技、卓球、ダンス		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	桜台中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・令和6年度の実証事業においては、当初は、ダンスのみを実施する計画であったが、中学校の校長と面談を実施し、学校のニーズを踏まえサッカー、卓球、陸上を追加し、合計4種目5部活の地域スポーツクラブを実施することができた。
- ・運営主体となる総合型地域スポーツクラブも新たに1団体に委託した。
- ・生徒・保護者アンケートの結果によると、内容については満足したという意見が多く、概ね良好に実施できたと考える。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市は259の運動部と68の文化部を有する中核市である。そのため、現存する部活動を受け入れることができる受け皿団体が不足している。
- ・地域移行の取組の現状としては、部員数の減少により単独での活動ができない部活動から移行先となる団体を見つけ、地域移行の可能性を検討している。
- ・地域移行を進める上での課題としては、競技人口に関わらないあらゆる種目の移行先となる受け皿の発掘と教職員の兼職兼業を含めた指導者確保などがあげられる。

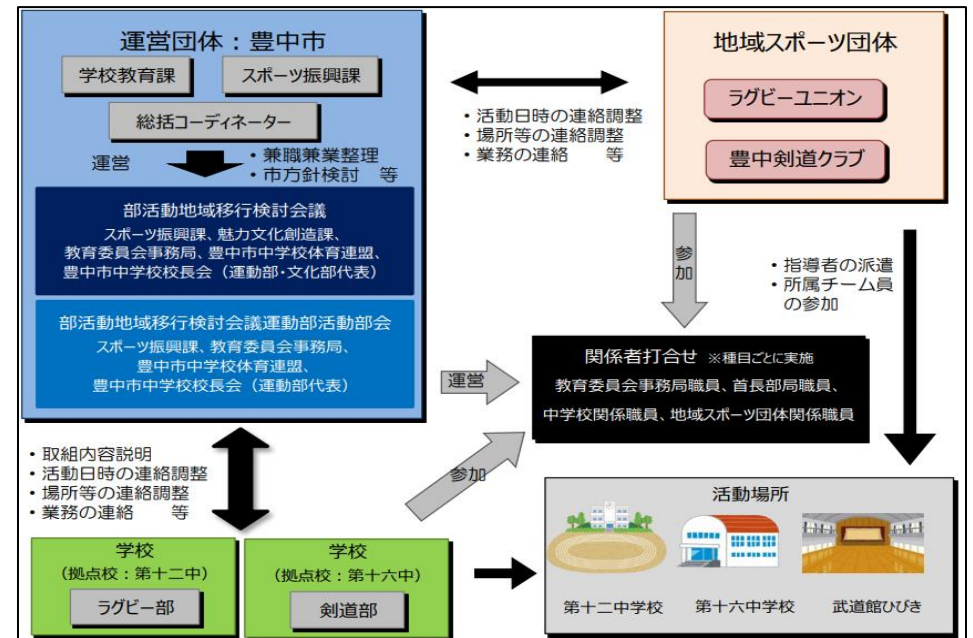
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	16校	全生徒数	9,975人
域内の部活動数	運動部 259部活 文化部 68部活	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	地域のクラブチーム		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円、実費負担のみ	主な活動場所	第十六中学校 武道館ひびき

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターを2名配置した。退職校長からコーディネーター人材を確保したため、現役時代の人脈を活用した**地域団体の発掘**や**他自治体との意見交流**を実施した。
- ・地域団体の指導者に対して資格取得の促進を行うべく、**全日本剣道連盟主催の講習会の受講に指導者を派遣**した。
- ・本市の課題として、現存の部活動数にボリュームがあり受け皿不足があるため、将来的な移行に向けてまずは部活動を集約する制度として、拠点校方式による合同部活動の要項を制定した。

運営体制図



自治体の課題、現状

【課題】

- ①着実な少子化（6年後に生徒数10%減少見込み）
- ②人材・財源不足（日中に従事できる人が僅少⇔維持には予算大）
- ③教員の働き方（長時間労働・未経験種目への従事）

【現状の取り組み】

- ①地域クラブの拡大（受け手となる地域クラブの拡充）
- ②協議会の設置（地域移行推進計画の策定を実施）

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	2,492 人
域内の部活動数	75部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	43 人	全体の運営スタッフ数	45 人
主な運営団体	体育連盟所属競技団体 非営利組織 等		
主な種目	バスケットボール・バレーボール・剣道・卓球・ダンス・ハンドボール・柔道・サッカー・バドミントン		
平均的な活動回数	6回から8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	一部クラブで会費制	主な活動場所	各中学校体育館

地域移行関連の取組、成果

【地域クラブの拡大】

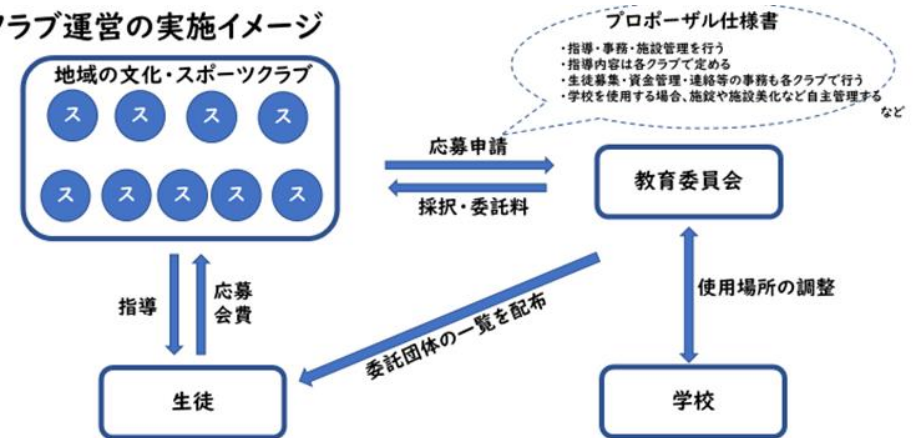
令和6年度は9団体（5年度は5団体）に拡大し事業を実施。部活動にはない種目からも選定し、スポーツ環境の充実化を図ったところ。生徒・保護者ともに**9割以上の参加者が「満足」「やや満足」と**回答している。

【協議会の設置】

学校・保護者・スポーツの関係者を中心に協議会を設置。地域移行の着地点について議論した。協議会での議論を参考とし、教育委員会で「令和10年度内に部活動を完全に地域移行すること」を趣旨とする計画の策定を実施した。

運営体制図

地域クラブ運営の実施イメージ



プロポーザルで地域クラブを募集し、市教委で採択。採択団体の一覧を生徒に配布
生徒は一覧より興味のある活動に参加

自治体の課題、現状

・市の人口減少と同時に中学生の部活加入率が低下している。学校部活動においても廃部数が増加している中、地域で部活動ができる環境を整備する必要がある。

また、地域移行の取組の現状については、教職員の負担軽減に取り組むため、学校にはない合同部活動や拠点校での部活動実施を推進するための実証を行ってきており、中学校の部活が廃部となった場合の受皿を早期に構築させ課題解決を図っていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,725人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	ダンス、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：17人/クラブ 1年：17人/クラブ
参加会費	12,800円/年	主な活動場所	総合体育館など

地域移行関連の取組、成果

・参加費用負担の支援等

令和6年度から地域部活動受益者負担として、月1,000円を徴収することで運営団体の活動資金の収支を組み立てた。

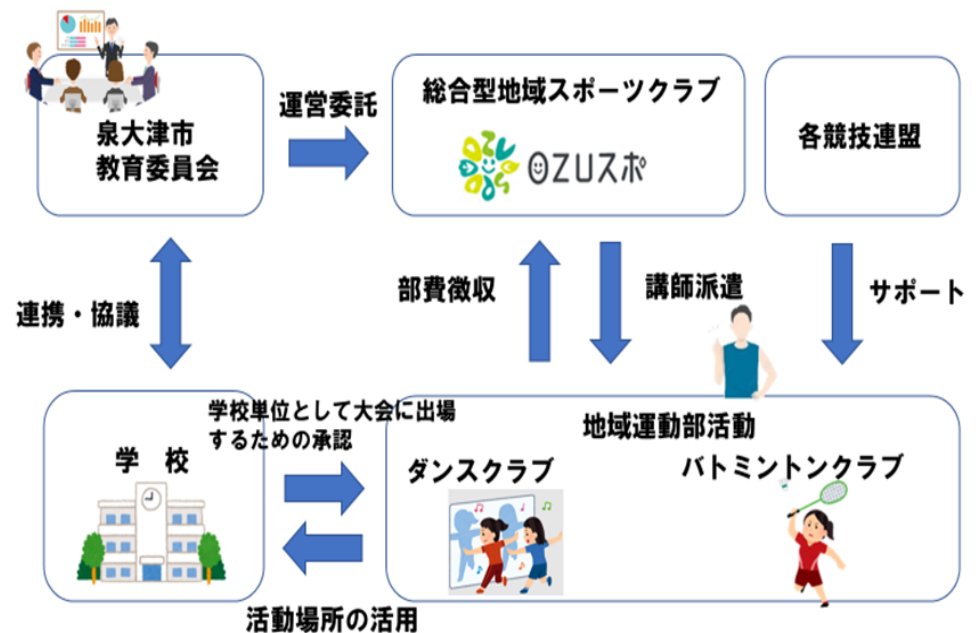
・学校施設の活用等

市が活動場所の予約を年間で押さえることで、活動時間と場所を確保することができた。

・関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体

学校部活動の顧問にヒアリングを行うことで、学校における部活動のあり方と今後の方向性の模索等を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・生徒数が減少傾向であるものの、部活動数はほぼ横ばいで推移。
→部員数の確保や専門性のある顧問の配置等に課題がある。
- ・令和3年度より「地域運動部活動推進事業」として実証研究を開始。
→「市部活動検討委員会」の設置、拠点校や運営団体の拡充、複数校合同実施等の取組みを推進。
- ・今後の持続可能な運営体制の構築に向け、受益者負担について研究。
→保護者と団体間で希望する金額に開きがあること、報酬額が支障となり、現状以上の指導者数の確保が困難になっていることが課題。

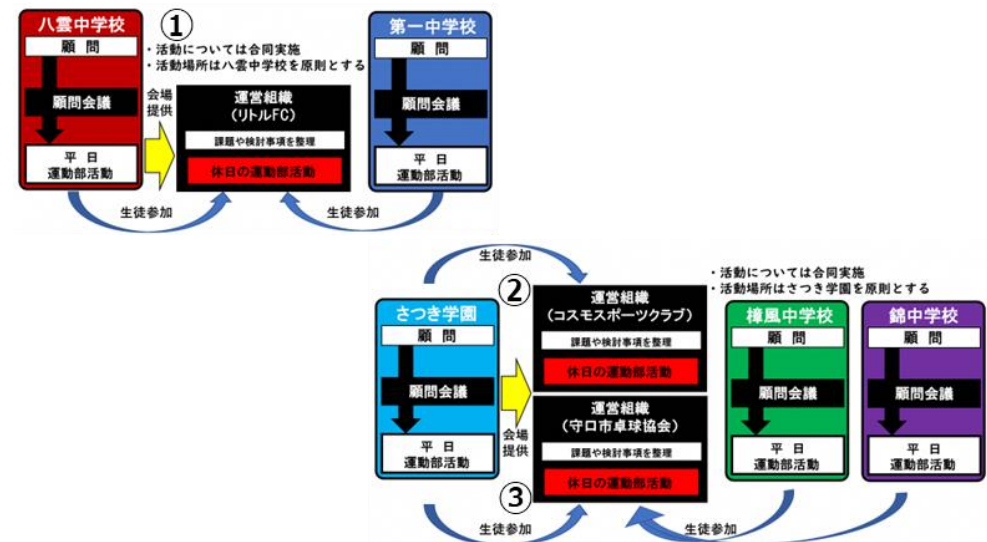
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,711人
域内の部活動数	117部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	33人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	①スポーツ少年団、②民間事業者、③体育・スポーツ協会		
主な種目	①サッカー、②バスケットボール・ソフトテニス、③卓球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	①八雲中学校 ②③さつき学園

地域移行関連の取組、成果

- ・「市部活動検討委員会」において関係者間で取組状況を確認するとともに、課題を共有しつつ、解消に向けた方策を検討。
- ・学習用e-ポータル、学校-保護者間連絡ツールを用いて、市の部活動に係る取組みを生徒や保護者に周知。
- ・生徒や教職員だけでなく、団体にとっても持続可能な運営体制の構築に向け、受益者負担の在り方を検討。
- ・参加者の費用負担軽減につながる取組みとして、学校施設を活用した運営団体による教室を試行実施。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市の課題は、少子化に伴い、部活動の合同チームも徐々に増えてきており、また、教員数も減少しているため、ここ数年複数校で部活動数を減らざるを得ない状況となり、生徒の選択肢が減ってきていることである。
- ・地域移行の取組の現状は、地域クラブの実証をしながら、持続可能な地域部活動モデル「ひらかたモデル」の策定に向けて検討をしている。
- ・地域移行を進める上での課題は、多岐に渡るが、特に指導者、活動場所の確保、関係者の理解などが重要となってくる。

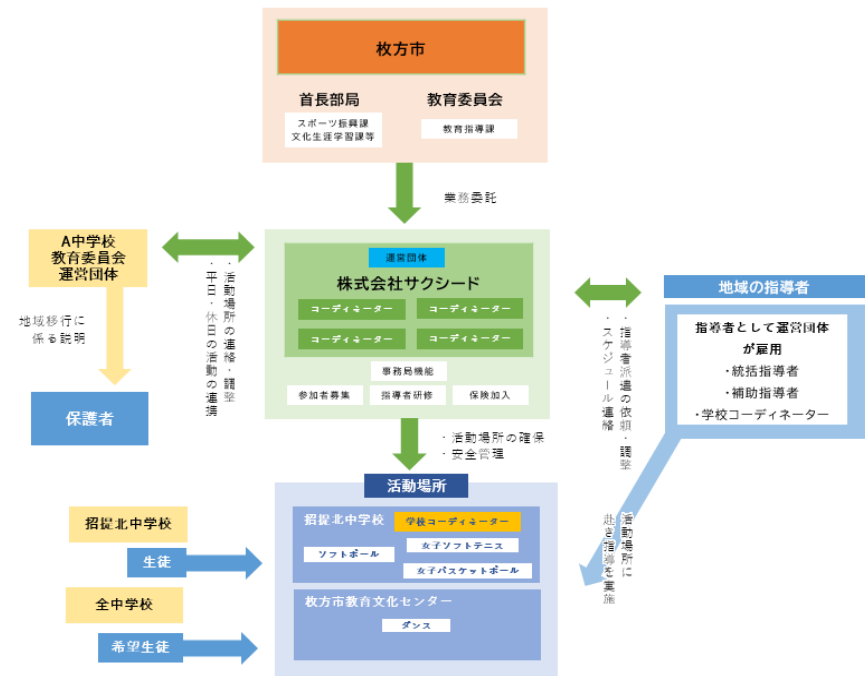
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	19校	全生徒数	9,916人
域内の部活動数	274部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	株式会社サクシード		
主な種目	女子バスケットボール 女子ソフトテニス ソフトボール ダンス		
平均的な活動回数	3クラブ: 4回/月 ダンス: 8回/1クール (体験会含む)	年間平均参加生徒実数	3年: 0人/クラブ 2年: 4人/クラブ 1年: 9人/クラブ
参加会費	3クラブ: 0円/年 ダンス: 3,800円/7回	主な活動場所	招提北中学校 教育文化センター

地域移行関連の取組、成果

- ・**学校コーディネーター**を配置したことで、生徒の安全の確保や保護者の安心感を得られた。出欠確認、各クラブの巡回、指導の補助など多岐に渡る役割をこなした。今後も引き続き、コーディネーターの役割を検証する。
- ・学校にないクラブ活動である**ダンスクラブ**を公共施設にて行った。学校外のクラブで有志の参加であることから、**受益者負担**としたが、参加費に対して、**一定の理解**を得ることができた。
- ・指導者は、民間企業を通じて集めることで**質の高い指導者**をスムーズに確保することができた。生徒の満足度も高かった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 生徒数の減少により、単独校でチームが組めず合同チームで活動している状況や、参加者が見込めず設置ができない種目がある。
- ニーズが高い種目をすべての学校で設置できてはならず、それぞれの生徒のニーズに必ずしも応えることができていない状況にある。
- 学校部活動の価値や意義を感じている一方で、学校部活動に携わること負担を感じている教職員が存在している。また、少子化に伴う学校規模の縮小に伴い、教職員数の減少により、現状の学校部活動の維持に必要な部活動顧問が不足している。

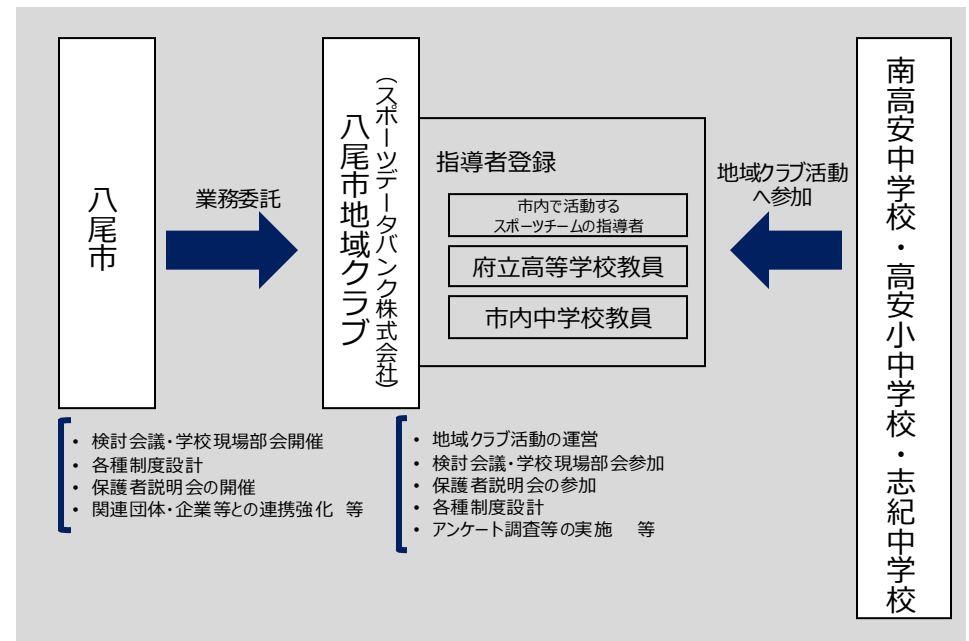
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	15校	全生徒数	5,992人
域内の部活動数	124部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	サッカー、軟式野球		
平均的な活動回数	2～4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：11人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	南高安中学校 高安小中学校

地域移行関連の取組、成果

- 市内2クラブ（サッカー・軟式野球）を設置し令和6年9月より活動を開始した。**指導者は外部指導者の配置とあわせ、兼職兼業制度を導入し、各部活動の希望する顧問教員も指導に参加した。生徒からの評価として高評価を得ることができた。**
- 各種協議・検討の結果、**これまでの学校部活動をベースとした活動であるタイプⅠとこれまで部活動としてなかった種目を市内協議団体等が中心に活動するタイプⅡに整理した。**
- 持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算や、個人・企業からの協賛金獲得の仕組みについて検討した。

運営体制図



自治体の課題、現状

平成24年頃をピークに、本市の市立中学校の在籍生徒数は減少傾向がみられ、多くの市立中学校において、部活動の統廃合について議論し、実行し始めている。そのため、生徒にとって自分の取り組みたい部活動ができないといったケースが見られ始めており、生徒のニーズに応じた持続可能な部活動実施体制の構築が急務となっている。

令和5年度より地域移行に向けた実証事業の委託を受けて、取組みを進めているものの、指導人材の確保・育成、運営事務局体制の構築、移行競技種目の選定・調整、保護者対応等、多くの課題が山積している。

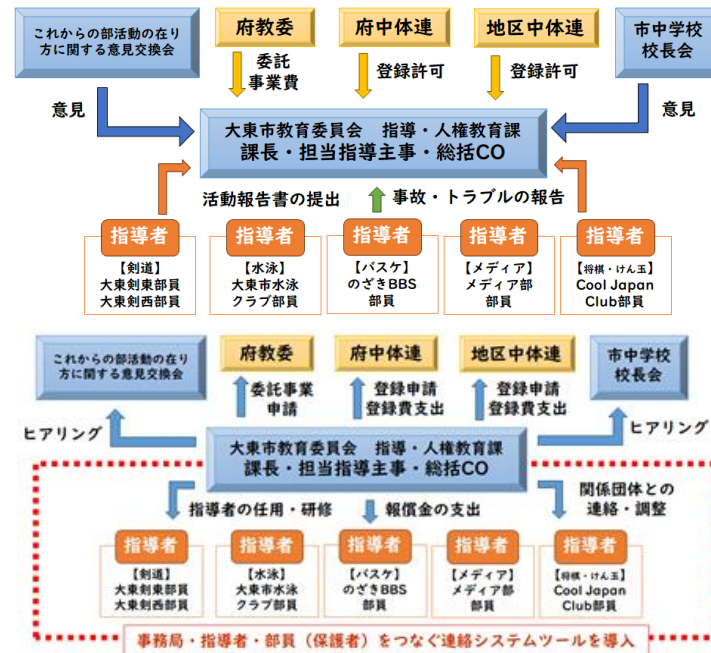
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,597人
域内の部活動数	79部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	24人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	大東市（市町村直営型）		
主な種目	剣道、水泳、バスケットボール（スクール形式）		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	大東市立小・中学校等

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターの配置により、関係者・関係機関との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。
- ・指導者確保については喫緊の課題となっていたが、近隣の大学等に指導について協力を依頼したことで、安定的な指導者確保に努めることができた。
- ・所属生徒それぞれのニーズに応じて「三クラブ三様」の取組みを展開したことが、所属生徒の興味を追求できる楽しい環境づくりにつながった。
- ・指導者研修会等の実施や指導者間の連携が円滑に行われたことにより、指導者の質の高い指導や充実した活動内容を提供できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

子ども	<ul style="list-style-type: none"> 1校でチームを組むことが難しい（少子化） 学校に入りたい部活動がないため、選択できない 専門的な指導を受けることができない 多様なニーズに対応できない
学校・教員	<ul style="list-style-type: none"> 「必ずしも教師が担う必要のない業務」（運動部活動の地域移行に関する検討会議） 休日は時間外の業務のため、校長が命令できない 専門外、未経験の種目を指導のため、心理的負担がある 教員志望者数の減少 顧問を引き受ける教員の減少 <p>⇒部活動体制を維持することが非常に困難な状況</p>

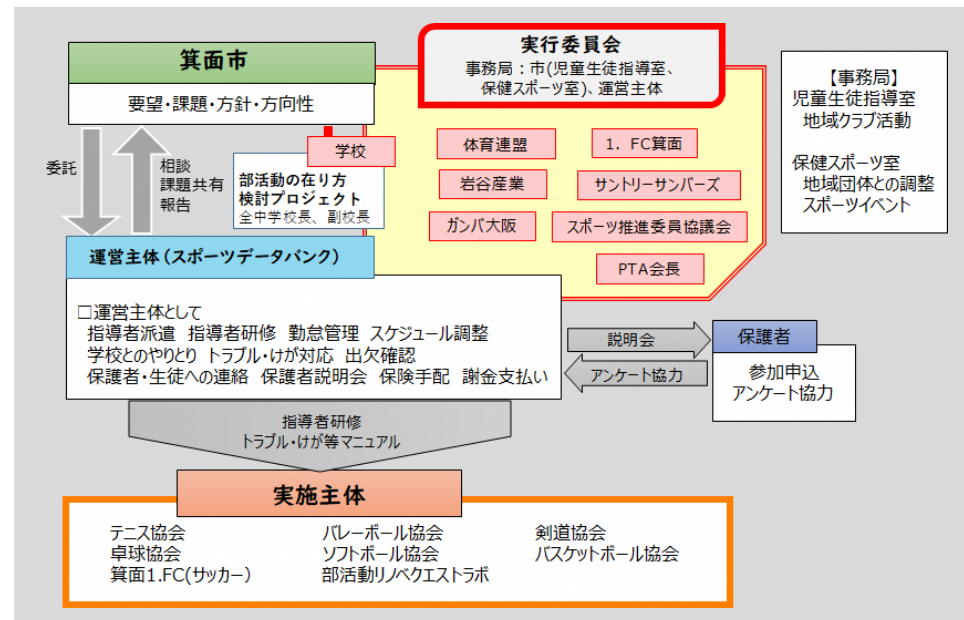
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	4,071人
域内の部活動数	127部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	スポーツデータバンク株式会社		
主な種目	軟式野球、バスケットボール、卓球、サッカー、バレーボール、ソフトボール、剣道、テニス		
平均的な活動回数	5回/年	年間平均参加生徒実数	3年：0~1人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- 令和6年度、実証を行った地域クラブ団体に、令和7年度以降の地域クラブ活動実施主体として**指導及び運営が可能かどうか**について調査した。
（必要経費や参加者募集、参加費徴収等の運営方法等について協議を進めることができた。）
- 全市立中学校在籍生徒へ、みのお地域クラブ活動の**チラシを配布し、だれでも参加できる活動**とした。（校区外の活動にも参加できるものとした）
- みのお地域クラブ活動は**参加費を徴収**して実施した。（参加費は800円（全5回））
- 各校の状況を把握し、地域クラブ活動の**活動場所をマッチング**した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は、生徒数の減少に伴う教職員数の減少に伴い、平成29年から令和4年の間に16部活動が廃部となっている。
- ・地域移行の取組の現状は、令和6年7月より地域移行推進校において休日の地域移行を段階的に開始し、現在4つの部活動で休日の地域スポーツクラブ活動が行われている。
- ・地域移行を進める上での課題は、休日・平日に拡大していく方針である地域移行事業全体の収支バランスをみながら、保護者に受益者負担の徴収に関する理解をいかに得るかということである。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,236人
域内の部活動数	68部	実施した地域スポーツクラブ数	4クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	門真市教育委員会		
主な種目	軟式野球、バドミントン、卓球、男子バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	第四中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・2ヶ月ごとに各クラブを視察し、課題等のヒアリング・助言等を実施
- ・個別連絡会等を実施し、関係団体との連携に努めた
- ・定期的に開催される部活動検討委員会において、各地域スポーツクラブ活動がどのように実施されているかを共有
- ・地域スポーツクラブ活動実施に必要な開場キー等を各中学校において運用している機械警備のキーボックスに格納することで、教職員が休日に出勤することなく、地域スポーツクラブ活動指導員のみで開場や電源を入れることが可能
- ・参加した中学生及びその保護者を対象としたアンケートの結果、回答者の約70%が「満足している」「どちらかという満足している」といった肯定的評価

運営体制図

